

ご回答にかかる時間は 15-20 分程度です。

金融庁委託「地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の実態把握調査」

金融機関名	
金融機関コード	

1. 有料職業紹介事業の許可の取得状況

問1 貴社・貴グループの有料職業紹介事業の許可の取得状況について、お答えください。(1つに○をしてください。)

1	既に取得している	3	取得しておらず、今後も取得の予定はない
2	取得予定、もしくは取得を検討中	4	わからない

○がある場合

○がある場合

問3へ

問2 有料職業紹介事業の許可を既に取得している、もしくは取得予定(検討中)の会社形態をお答えください。(当てはまるもの全てに○をしてください。)

1	持株会社	4	銀行本体
2	コンサルティング事業を担うグループ会社/子会社(シンクタンク等)	5	その他
3	人材仲介事業を専業とする会社/子会社		

2. 人材サービス事業の実施状況

本調査における「人材サービス事業」は、「人材紹介、人材派遣、人材育成等、企業の経営資源としての人材に焦点を当てた事業」としています。

問3 貴社・貴グループで実施している人材サービス事業について、サービスごとに実施状況およびターゲットをお答えください。(貴社・貴グループで直接実施しているものに加え、ビジネスマッチング等の一環として、外部事業者と連携して貴社・貴グループのサービスとして顧客に提供しているものも含めてお答えください。実施状況についてはサービスごとに1つに✓、ターゲットについては当てはまるもの全てに○をしてください。)

	有料職業紹介事業				再就職支援 ^{注3)}	人材派遣	その他							
	常勤 ^{注1)}	非常勤兼業・副業等 ^{注2)}					求人メディア運営	在籍出向を伴う ビジネスマッチング ^{注4)}	人材教育・研修	人事制度等の コンサルティング				
実施状況	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
ターゲット ^{注5)}	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3
	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート	社長・役員相当	専門職・エキスパート
	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4
	部長・課長・係長相当	労働人材 ^{注6)}	部長・課長・係長相当	労働人材	部長・課長・係長相当	労働人材	部長・課長・係長相当	労働人材	部長・課長・係長相当	労働人材	部長・課長・係長相当	労働人材	部長・課長・係長相当	労働人材

(注1)・・常勤とは、①契約期間に定めがないこと、②就業規則等に明記されている所定労働時間がフルタイムであること、③直接雇用であることの3条件を全て満たす通常の活用形態をとる人材マッチングを指します。なお、職業紹介に対し、手数料等の費用を受入側の企業が負担します。

(注2)・・非常勤(兼業・副業等)とは、常勤の3条件(注1参照)に当てはまらない、臨時の活用形態をとる人材マッチングを指します。なお、職業紹介に対し、手数料等の費用を受入側の企業が負担します。

(注3)・・再就職支援とは、再就職を望む求職者と、即戦力が欲しい企業の双方の課題を解決する人材サービスのことを指します。なお、手数料等の費用は、再就職支援を行いたい送付側の企業が負担します。

(注4)・・在籍出向を伴うビジネスマッチングとは、①労働者を離職させずに関係会社において雇用機会を確保する、②経営指導、技術指導を実施する、③職業能力開発の一環として行う、④企業グループ内の人事交流の一環として行う等を目的として、自己の労働者を他社に出向させることを検討する出向元企業と、出向を受け入れ、当該労働者を雇用する出向先企業をマッチングすることを指します。

(注5)・・人材サービス事業として、主にターゲットとする人材像を指します。

(注6)・・労働人材とは、組織を管理・運営する責任者の指揮・管理の下、比較的定型的な業務や補助的な業務を行う人材を指します。

問4 貴社・貴グループで実施していない人材サービス事業について、サービスごとに今後の意向をお答えください。(問3で「実施していない」を選択したサービスについてのみお答えください。1つに○をしてください。)

	有料職業紹介事業				再就職支援	人材派遣	その他							
	常勤		非常勤(兼業・副業等)				求人メディア運営	在籍出向を伴う ビジネスマッチング	人材教育・研修		人事制度等の コンサルティング			
今後の意向	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3
	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない	実施することが決定しており、準備している	検討する予定はない
	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4
	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している	検討している、もしくは検討する予定である	実施しないことが決定している

問3の実施状況で全てに「実施していない」と回答し、
 かつ問4で全てに「検討している、もしくは検討する予定である」「検討する予定はない」
 「実施しないことが決定している」のいずれかを回答した方は問17へお進みください

問5 貴社・貴グループで人材サービス事業を行う際に利用している人材データベースについて、お答えください。(当てはまるもの全てに○をしてください。)

1	貴社・貴グループで保有する人材データベースの利用	4	その他人材データベースの利用
2	民間の人材仲介事業者等の持つ人材データベースの利用	5	利用していない
3	REVICareer(レビキャリア)の利用		

問6 貴社・貴グループで実施している人材サービス事業の人員体制および前年度分の実績について、お答えください。(問3で「実施している」と回答したサービスが含まれる事業についてのみお答えください。また、現在の人員体制については専任担当者、兼務担当者それぞれの人数を数字で回答、今後の人員体制については専任担当者、兼務担当者それぞれ1つに○をしてください。「その他」の範囲は、貴社・貴グループ内とし、外部の連携事業者は含めないでお答えください。)

有料職業紹介事業

	現在の人員体制(注1)		今後の人員体制(注1)	
	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)
持株会社	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
コンサルティング事業を担うグループ会社/子会社(シンクタンク等)	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
人材仲介事業を専業とする会社/子会社	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
銀行本体	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
その他	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少

(注1)・・・問1で有料職業紹介事業の許可を既に取得していると回答した方は、取得している会社形態それぞれについてお答えください。

(注2)・・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注3)・・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

前年度分の実績(注4)		
	有料職業紹介事業	
	うち、経営人材仲介事業(注6)	
営業店からのトスアップの件数(月平均)	件	件
人材事業の担当者(注5)で対応の対象となった件数(月平均)	件	件
求人票作成件数(月平均)	件	件
成約件数(月平均)	件	件

(注4)・・・直近決算期の1年間の数値をもとにお答えください。

(注5)・・・専任担当者と兼務担当者の両方を指します。

(注6)・・・問3で人材サービス事業のターゲットとして、「社長・役員相当」「部長・課長・係長相当」「専門職・エキスパート」のいずれかを回答した方はお答えください。

再就職支援

	現在の人員体制(注1)		今後の人員体制(注1)	
	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)
持株会社	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
コンサルティング事業を担うグループ会社/子会社(シンクタンク等)	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
人材仲介事業を専業とする会社/子会社	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
銀行本体	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少
その他	人	人	増加・維持・減少	増加・維持・減少

(注1)・・・問1で有料職業紹介事業の許可を既に取得していると回答した方は、取得している会社形態それぞれについてお答えください。

(注2)・・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注3)・・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

前年度分の実績(注4)		
	再就職支援	
	うち、経営人材仲介事業(注6)	
営業店からのトスアップの件数(月平均)	件	件
人材事業の担当者(注5)で対応の対象となった件数(月平均)	件	件
求人票作成件数(月平均)	件	件
成約件数(月平均)	件	件

(注4)・・・直近決算期の1年間の数値をもとにお答えください。

(注5)・・・専任担当者と兼務担当者の両方を指します。

(注6)・・・問3で人材サービス事業のターゲットとして、「社長・役員相当」「部長・課長・係長相当」「専門職・エキスパート」のいずれかを回答した方はお答えください。

人材派遣

	現在の人員体制	今後の人員体制
専任担当者(注1)	人	増加・維持・減少
兼務担当者(注2)	人	増加・維持・減少

(注1)・・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注2)・・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

前年度分の実績(注3)		
	人材派遣	
	うち、経営人材仲介事業(注5)	
営業店からのトスアップの件数(月平均)	件	件
人材事業の担当者(注4)で対応の対象となった件数(月平均)	件	件
求人票作成件数(月平均)	件	件
成約件数(月平均)	件	件

(注3)・・・直近決算期の1年間の数値をもとにお答えください。

(注4)・・・専任担当者と兼務担当者の両方を指します。

(注5)・・・問3で人材サービス事業のターゲットとして、「社長・役員相当」「部長・課長・係長相当」「専門職・エキスパート」のいずれかを回答した方はお答えください。

その他

	現在の人員体制	今後の人員体制
専任担当者(注1)	人	増加・維持・減少
兼務担当者(注2)	人	増加・維持・減少

(注1)・・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注2)・・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

前年度分の実績(注3)		
	その他	
	うち、経営人材仲介事業(注5)	
営業店からのトスアップの件数(月平均)	件	件
人材事業の担当者(注4)で対応の対象となった件数(月平均)	件	件
求人票作成件数(月平均)	件	件
成約件数(月平均)	件	件

(注3)・・・直近決算期の1年間の数値をもとにお答えください。

(注4)・・・専任担当者と兼務担当者の両方を指します。

(注5)・・・問3で人材サービス事業のターゲットとして、「社長・役員相当」「部長・課長・係長相当」「専門職・エキスパート」のいずれかを回答した方はお答えください。

問7 貴社・貴グループで実施していない人材サービス事業のうち、今後実施することが決定している人材サービス事業について、人員体制の検討状況と今後の人員体制をお答えください。(問4で「実施することが決定しており、準備している」と回答したサービスが含まれる事業についてのみお答えください。また、人員体制の検討状況については1つに○、今後の人員体制については専任担当者、兼務担当者それぞれの人数を数字でお答えください。)

人員体制の検討状況				
有料職業紹介事業	1	人員体制が決定している	2	人員体制が決定していない
再就職支援	1	人員体制が決定している	2	人員体制が決定していない
人材派遣	1	人員体制が決定している	2	人員体制が決定していない
その他	1	人員体制が決定している	2	人員体制が決定していない

いずれかに○がある場合

全てに○がある場合

3. 経営人材仲介事業の実施状況へ

有料職業紹介事業(※人員体制の検討状況で「人員体制が決定している」を選択した方のみ回答)

	今後の人員体制(注1)	
	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)
持株会社	人	人
コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)	人	人
人材仲介事業を専業とする会社/子会社	人	人
銀行本体	人	人
その他(注4)	人	人

(注1)・・問1で有料職業紹介事業の許可を既に取得していると回答した方は、取得している会社形態それぞれについてお答えください。

(注2)・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注3)・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

(注4)・・「その他」の範囲は、貴社・貴グループ内とし、外部の連携事業者は含めないでお答えください。

再就職支援(※人員体制の検討状況で「人員体制が決定している」を選択した方のみ回答)

	今後の人員体制(注1)	
	専任担当者(注2)	兼務担当者(注3)
持株会社	人	人
コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)	人	人
人材仲介事業を専業とする会社/子会社	人	人
銀行本体	人	人
その他(注4)	人	人

(注1)・・問1で有料職業紹介事業の許可を既に取得していると回答した方は、取得している会社形態それぞれについてお答えください。

(注2)・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注3)・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

(注4)・・「その他」の範囲は、貴社・貴グループ内とし、外部の連携事業者は含めないでお答えください。

人材派遣(※人員体制の検討状況で「人員体制が決定している」を選択した方のみ回答)

	今後の人員体制
専任担当者(注1)	人
兼務担当者(注2)	人

(注1)・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注2)・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

その他(※人員体制の検討状況で「人員体制が決定している」を選択した方のみ回答)

	今後の人員体制
専任担当者(注1)	人
兼務担当者(注2)	人

(注1)・・専任担当者とは、勤務時間帯において、本事業に係る業務にのみ従事している者(勤務時間において概算で8割以上の時間を投入している者)を指します。

(注2)・・兼務担当者とは、勤務時間帯において、職種以外の職務に同時並行的に基準以上従事している者(勤務時間において概算で2割以上8割未満の時間を投入している者)を指します。業務の分担数に限らず、人数で記入してください。

問3の実施状況で全てに「実施していない」と回答した方、
もしくは問3のターゲットで全てに「労働人材」と回答した方は、問17へお進みください

3. 経営人材仲介事業の実施状況

本調査において、経営人材仲介事業は、経営課題の解決のためのハイレベル人材を対象とした人材サービス事業としています。

問8 地域金融機関における経営人材仲介事業の状況に鑑みると、顧客開拓、課題抽出、人材ニーズ具体化、人材マッチング、モニタリング、定着支援といった実施フローになっています。貴社・貴グループが担当する経営人材仲介事業の実施フローの実施主体をお答えください。

顧客開拓(注1)(当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注1)・顧客開拓は、この場合、地域企業の成長可能性を見極め、対象企業を開拓することを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

課題抽出(注2)(当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注2)・課題抽出は、この場合、事業性評価や経営者との対話を通じて経営課題を把握・深掘することを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

人材ニーズの具体化(注3)(当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注3)・人材ニーズの具体化は、この場合、経営者等との対話を通じて、必要となる人材像を明確化し、求人票を作成することを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

人材マッチング(注4)(当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注4)・人材マッチングは、この場合、ふさわしい人材を選定のうえ、取引先企業へ紹介し、採用プロセスを経て成約することを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

モニタリング^(注5) (当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注5)・モニタリングは、この場合、取引先企業に対する継続的なフォローアップを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

定着支援^(注6) (当てはまるもの全てに○をしてください。)

(注6)・定着支援は、この場合、入社した人材に対する継続的なフォローアップを指します。

1	持株会社	5	人材仲介事業を専業とする会社／子会社
2	銀行本体(本店)	6	提携先(グループ外)の人材仲介事業を行う会社
3	銀行本体(営業店)	7	その他(具体的に、)
4	コンサルティング事業を担うグループ会社/ 子会社(シンクタンク等)		

問9 経営人材仲介事業の強化に向けて取り組んでいることについて、お答えください。(当てはまるもの全てに○をしてください。)

1	人材仲介事業者等への研修員の派遣	6	営業支援ツールの導入(スカウトメールの自動送信ツール導入等)
2	人材仲介事業者等からの出向受入	7	人材仲介手数料の割引キャンペーンの実施
3	人材仲介事業経験者の外部採用	8	他の地域金融機関からのノウハウ移転
4	人材仲介事業者等による同行訪問	9	プロ拠点等の経営支援機関からのノウハウ移転
5	営業店への顧客開拓支援策	10	その他(具体的に、)

問10 経営人材仲介事業において営業店での顧客開拓を支援するために取り組んでいることについて、お答えください。問9の「5. 営業店への顧客開拓支援策」に関して詳しく伺う質問となります。(当てはまるもの全てに○をしてください。)

1	営業店に対して、人材仲介に関する研修会を実施している
2	営業店に対して、人材仲介に関する優良事例を共有している
3	営業店に対して、人材仲介に関する参考資料(経営課題や人材ニーズの傾向等)を共有している
4	営業店からニーズが上がってくる仕組みを作っている
5	業績評価等、営業店のインセンティブになる仕組みを導入している
6	顧客管理システム(CRM)等を活用し、人材マッチングを推進している
7	その他(具体的に、)

問11 今期中期経営計画における経営人材仲介事業の位置付けについて、お答えください。(1つに○を
してください。)

1	重点施策として掲げ、精力的に取り組むつもりである
2	重点施策ではないが、具体的な施策として盛り込まれている
3	具体的な施策まで落とし込まれてないが、中期経営計画上で触れている
4	中期経営計画상では、全く触れていない

問12 今期中期経営計画の開始年度について、お答えください。(数字で記入してください。)

令和 年 月

問13 問6でご回答いただいた経営人材仲介事業の実績に関して質問します。経営人材仲介事業の成約実績における主なマッチング人材の特徴について、お答えください。(平均年齢、入社後の主なミッション・担当業務、平均年収については上位3つまで○、転職前居住地については主なもの1つに○をしてください。)

成約実績における主なマッチング人材の特徴						
平均年齢	1	20代	3	40代	5	60代
	2	30代	4	50代	6	70代
転職前居住地	1	三大都市圏	2	三大都市圏以外の県外	3	県内
入社後の主な ミッション・担当業種	1	営業・販売・セールス	7	経理・財務	13	クリエイティブデザイナー(Web・編集等)
	2	海外展開	8	人事	14	システムエンジニア・ITエンジニア
	3	製品開発・商品企画	9	法務	15	エンジニア(設計・生産技術)
	4	技術開発・研究開発	10	総務	16	その他
	5	生産管理・工場直営・品質管理	11	広報・マーケティング		
	6	物流・購買	12	経営企画		
平均年収	1	400万円以下	6	801~900万円	11	1,301~1,400万円
	2	401~500万円	7	901~1,000万円	12	1,401~1,500万円
	3	501~600万円	8	1,001~1,100万円	13	1,500万円超
	4	601~700万円	9	1,101~1,200万円		
	5	701~800万円	10	1,201~1,300万円		

問14 経営人材仲介事業の実施フローにおいて、貴社・貴グループで実施している融資業務と親和性が高いと考えるフローを、お答えください。(当てはまるもの全てに○をしてください。)

1	顧客開拓
2	課題抽出
3	人材ニーズの具体化
4	人材マッチング
5	モニタリング
6	定着支援
7	特に親和性はない

4. 今後の経営人材仲介事業の方針

問15 経営人材仲介事業は、どの事業者支援サービスとシナジー(※相乗効果)があると思いますか。(上位3つまで○をしてください。)

1	資金繰り表の作成支援	10	廃業のためのアドバイス
2	事業計画の策定支援	11	事業継続計画(BCP)策定支援
3	財務内容の改善支援	12	製品・サービス開発支援
4	取引先・販売先の紹介	13	技術力強化支援
5	海外展開支援	14	知財活用・認証取得支援
6	M&A 支援	15	各種支援機関制度の紹介や申請の支援
7	業務効率化(IT化・デジタル化)に関する支援	16	気候変動リスクに関する支援
8	事業転換に関するアドバイス・提案	17	その他(具体的に、)
9	事業承継に関するアドバイス・提案		

問16 今後、経営人材仲介事業の売上拡大を図るうえでの課題について、お答えください。(1つに○をしてください。)

1	知見・経験が不足している	6	事業計画を作成する必要がある
2	人手が不足している	7	自社のみで対応できない業務が多い
3	自社の中で担当する者の能力が不足している	8	業務提携先を確保する必要がある
4	営業店が人材ニーズを的確に拾えていない	9	その他(具体的に、)
5	資金が不足している		

5. 公募への意向

人材仲介を通じた事業者支援の高度化に向けて、新サービスの確立や既存サービスの強化に資するビジネスアイデアの公募を予定しています。

新サービスの確立や既存サービスの強化に資するビジネスアイデアについての公募

- 目的：地域金融機関の人材仲介を通じた事業者支援の高度化に資する取組に対するアイデアを収集すること
 - 概要：地域金融機関、人材ビジネス事業者等を対象にビジネスアイデアを公募し、ノウハウ等の横展開、事業化に向けた伴走支援や専門家による助言・評価を行うことを予定しています。なお、アイデアは構想段階でも応募いただけます。
 - 時期：9月下旬～10月下旬（予定）
- （注）詳細が定まりましたら、公募要領等を記したHPのURLを協会経由でお知らせする予定です。

問17 以上の事業への公募について関心があるか、お答えください。（1つに○をしてください。）

1	関心があり、応募を検討している
2	関心があり、まずは趣旨や詳細な情報を聞きたい
3	関心はあるが、検討のうえ連絡したい
4	関心はない

問18 ビジネスアイデア(ビジネスモデル、ターゲット、競争優位のポイント、巻き込むべき関係者、収益化プラン等)の有無について、お答えください。（1つに○をしてください。）

1	先進的なビジネスアイデアがあり、サービス開始に向けて、準備を進めている
2	先進的なビジネスアイデアがあるが、構想段階である
3	先進的なビジネスアイデアはないが、今後検討する予定である
4	検討する予定はない

6. 連絡先

問19 本アンケート調査に関連して、お問い合わせ等をさせていただく場合がございます。下欄にご記入をお願いいたします。

回答者様が所属されている部署名	
人材事業を担当している部署名(注1)	
役職名	
ご担当者ご芳名	
電話番号	
メールアドレス	
ご住所	
人材事業の対象である地域金融機関名(注2)	

(注1)・人材事業を担当する部署以外に所属される方にアンケートをご回答いただいた場合は、人材事業を担当する部署名をご記入ください。

(注2)・地域金融機関グループの中で、複数の地域金融機関の人材事業を担当されている場合は、人材事業の対象である地域金融機関名をご記入ください。

アンケート調査は以上です。ご協力有難うございました。